



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年5月10日

上場会社名 株式会社ファイズ 上場取引所 東
 コード番号 9325 URL http://phyz.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榎屋 幸生
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 奥津 慎 TEL 06-6453-0250
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け、個人投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	8,448	13.7	187	△60.1	209	△55.3	133	△55.8
2018年3月期	7,428	42.4	469	35.9	468	42.5	301	50.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	12.47	12.28	11.8	9.6	2.2
2018年3月期	29.87	27.73	32.3	22.9	6.3

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 ー百万円 2018年3月期 ー百万円

(注) 2017年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割、2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、2018年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	2,337	1,168	50.0	108.05
2018年3月期	2,054	1,084	52.8	107.51

(参考) 自己資本 2019年3月期 1,168百万円 2018年3月期 1,084百万円

(注) 2017年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割、2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、2018年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	66	△571	190	684
2018年3月期	312	△91	△440	999

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
2019年3月期	ー	0.00	ー	6.00	6.00	64	48.1	5.6
2020年3月期(予想)	ー	ー	ー	ー	ー		ー	

(注) 当社は定款において、第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 2020年3月期の業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	30.2	250	33.6	249	18.7	148	11.0	13.68

（注） 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P.3「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年3月期	10,816,400株	2018年3月期	10,090,000株
2019年3月期	46株	2018年3月期	—株
2019年3月期	10,695,107株	2018年3月期	10,090,000株

（注） 2017年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割、2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、2018年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は2019年5月30日（木）に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用した資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(セグメント情報)	9
(1株当たり情報)	9
(持分法損益等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、政府による経済政策を背景に、企業業績や雇用環境の改善が続き景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。個人消費についても、雇用・所得環境の改善が続き消費者マインドの持ち直しが継続しております。

多様化する消費者ニーズの変化に伴う貨物の小口化、多頻度化等による輸配送ニーズの多様化に加え、EC市場の拡大を背景に物流量が拡大し、トラックによる輸配送のニーズもさらに高まっており、物流業界をとりまく事業環境は大幅に変化しております。

一方EC業界におきましては、宅配料金の値上げ等の不安もある中、個人消費者の購買状況は引き続き上昇傾向にあり、EC市場は2022年までには26兆円に達する見込みといわれております(出典：株式会社野村総合研究所調べ)。そのため、EC業界における物流の果たす役割は年々重要視され期待も高まっております。

このような環境のもと当社は、オペレーションサービス、ロジスティクスサービス、デリバリーサービスの3つの柱で、EC(注)におけるサードパーティーロジスティクス(荷主が第三者であるロジスティクス業者に対し、物流業務全般を長期間一括して委託すること)から小口配送までのワンストップサービスの提供を最重要戦略と位置付け、積極的な営業活動を推進してまいりました。また、将来の労働人口減少を見据えた人材確保のため、積極的な採用活動に取り組んでまいりました。

以上の結果、当事業年度における経営成績は、売上高8,448,023千円(前年同期比13.7%増)、営業利益187,167千円(同60.1%減)、経常利益209,737千円(同55.3%減)、当期純利益133,374千円(同55.8%減)の増収減益となりました。

サービス別の業績は、次のとおりであります。なお、当社はECソリューションサービス事業の単一セグメントであるため、サービス別に記載しております。

(オペレーションサービス)

オペレーションサービスにおきましては、主要顧客の通販関係荷量が伸長した結果、売上高は5,931,944千円(前年同期比10.8%増)となりました。

(ロジスティクスサービス)

ロジスティクスサービスにおきましては、主要顧客の通販関係荷量が伸長したこと及び当期より開始いたしました配車最適化システムを利用したサービス提供を行った結果、売上高は1,835,866千円(前年同期比39.7%増)となりました。

(デリバリーサービス)

デリバリーサービスにおきましては、過年度に受託した大型案件が期中にサービス提供を終了し、新規顧客へのサービスを開始した結果、売上高は680,212千円(前年同期比10.8%減)となりました。

(注)ECとは、インターネットやコンピュータなど電子的な手段を介して行う商取引の総称。また、Webサイトなどを通じて企業が消費者に商品を販売するオンラインショップのこと。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産合計は、前事業年度に比べ283,077千円増加し、2,337,167千円となりました。これは主に、現金及び預金が314,244千円減少する一方、売掛金が101,524千円、投資有価証券が415,251千円増加したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は、前事業年度に比べ199,161千円増加し、1,168,459千円となりました。これは主に未払法人税等が38,287千円、未払消費税等が34,408千円減少する一方、短期借入金200,000千円、未払費用が87,120千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度に比べ83,915千円増加し、1,168,707千円となりました。これは主に当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は税引前当期純利益209,737千円等の要因により一部相殺されたものの、法人税等の支払額153,077千円及び投資有価証券の取得による支出509,350千円等により、前事業年度に比べ314,244千円減少し、当事業年度末には684,787千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は66,523千円(前年同期比78.7%減)となりました。これは主に税引前当期純利益209,737千円(前年同期は468,912千円)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は571,231千円(前年同期比526.3%増)となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出509,350千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は190,462千円(前年同期は440,156千円の支出)となりました。これは主に短期借入金の純増加200,000千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は雇用や所得環境の改善が進み、穏やかな回復基調が続くものの、本年10月に実施予定の消費税増税の影響等、先行き不透明な状況が予想されます。

物流業界においては、燃料調達価格が不安定な中、車両及び人材の不足を背景とした物流コストの上昇が業界全体を取り巻く課題となっており、依然として厳しい経営環境で推移しております。

このような環境の中、翌事業年度(2020年3月期)の業績見通しにつきましては、売上高11,000,000千円(前年同期比30.2%増)、営業利益250,000千円(前年同期比33.6%増)、経常利益249,000千円(前年同期比18.7%増)、当期純利益148,000千円(前年同期比11.0%増)を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,014,032	699,787
受取手形	—	63
売掛金	815,064	916,589
貯蔵品	3,413	5,251
前払費用	18,302	29,889
その他	5,700	7,367
流動資産合計	1,856,513	1,658,948
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,787	39,479
減価償却累計額	△3,790	△7,874
建物(純額)	18,996	31,604
車両運搬具	1,974	4,343
減価償却累計額	△1,974	△1,481
車両運搬具(純額)	0	2,862
工具、器具及び備品	3,517	24,834
減価償却累計額	△491	△8,148
工具、器具及び備品(純額)	3,026	16,685
リース資産	87,238	63,638
減価償却累計額	△44,066	△44,327
リース資産(純額)	43,172	19,311
有形固定資産合計	65,195	70,463
無形固定資産		
ソフトウェア	—	103,743
ソフトウェア仮勘定	82,796	—
リース資産	4,466	1,947
無形固定資産合計	87,262	105,691
投資その他の資産		
投資有価証券	—	415,251
出資金	85	85
繰延税金資産	10,155	40,480
その他	34,876	46,246
投資その他の資産合計	45,117	502,063
固定資産合計	197,576	678,218
資産合計	2,054,089	2,337,167

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	266,373	291,240
短期借入金	—	200,000
リース債務	27,498	15,178
未払金	86,273	72,810
未払費用	319,927	407,047
未払法人税等	78,419	40,132
未払消費税等	130,397	95,988
預り金	31,521	25,887
その他	3,745	5,814
流動負債合計	944,157	1,154,100
固定負債		
リース債務	25,141	9,896
資産除去債務	—	4,463
固定負債合計	25,141	14,359
負債合計	969,298	1,168,459
純資産の部		
株主資本		
資本金	321,937	326,481
資本剰余金		
資本準備金	224,937	229,481
資本剰余金合計	224,937	229,481
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	537,916	671,290
利益剰余金合計	537,916	671,290
自己株式	—	△59
株主資本合計	1,084,791	1,227,192
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△58,485
評価・換算差額等合計	—	△58,485
純資産合計	1,084,791	1,168,707
負債純資産合計	2,054,089	2,337,167

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	7,428,333	8,448,023
売上原価	6,700,637	7,804,267
売上総利益	727,696	643,756
販売費及び一般管理費	258,094	456,588
営業利益	469,601	187,167
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	101	69
固定資産売却益	305	9,127
投資有価証券売却益	—	10,587
助成金収入	20	2,756
その他	50	756
営業外収益合計	484	23,306
営業外費用		
支払利息	1,067	736
その他	106	—
営業外費用合計	1,174	736
経常利益	468,912	209,737
税引前当期純利益	468,912	209,737
法人税、住民税及び事業税	148,409	80,925
法人税等調整額	19,039	△4,561
法人税等合計	167,448	76,363
当期純利益	301,463	133,374

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	321,937	224,937	224,937	236,452	236,452	783,327	783,327
当期変動額							
当期純利益				301,463	301,463	301,463	301,463
新株の発行(新株予約権の行使)							-
自己株式の取得							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							-
当期変動額合計	-	-	-	301,463	301,463	301,463	301,463
当期末残高	321,937	224,937	224,937	537,916	537,916	1,084,791	1,084,791

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	321,937	224,937	224,937	537,916	537,916	-	1,084,791	-	-	1,084,791
当期変動額										
当期純利益				133,374	133,374		133,374			133,374
新株の発行(新株予約権の行使)	4,543	4,543	4,543				9,087			9,087
自己株式の取得						△59	△59			△59
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								△58,485	△58,485	△58,485
当期変動額合計	4,543	4,543	4,543	133,374	133,374	△59	142,403	△58,485	△58,485	83,918
当期末残高	326,481	229,481	229,481	671,290	671,290	△59	1,227,192	△58,485	△58,485	1,168,707

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	468,912	209,737
減価償却費	21,219	41,363
受取利息及び受取配当金	△108	△76
支払利息	1,067	736
固定資産売却損益(△は益)	△305	△9,127
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△10,587
売上債権の増減額(△は増加)	△170,623	△101,587
たな卸資産の増減額(△は増加)	△394	△1,838
仕入債務の増減額(△は減少)	116,139	24,867
未払金の増減額(△は減少)	△70,192	39,854
未払費用の増減額(△は減少)	90,735	87,120
未払消費税等の増減額(△は減少)	9,664	△34,408
その他	25,766	△25,791
小計	491,881	220,260
利息及び配当金の受取額	108	76
利息の支払額	△1,083	△736
法人税等の支払額	△178,077	△153,077
営業活動によるキャッシュ・フロー	312,828	66,523
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△15,000	△15,000
定期預金の払戻による収入	15,000	15,000
有形固定資産の取得による支出	△19,760	△52,460
有形固定資産の売却による収入	4,271	17,896
無形固定資産の取得による支出	△71,410	△38,406
敷金及び保証金の差入による支出	△7,557	△18,518
投資有価証券の取得による支出	-	△509,350
投資有価証券の売却による収入	-	20,965
その他	3,251	8,642
投資活動によるキャッシュ・フロー	△91,206	△571,231
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△420,000	200,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△20,156	△18,564
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	9,087
自己株式の取得による支出	-	△59
財務活動によるキャッシュ・フロー	△440,156	190,462
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△218,534	△314,244
現金及び現金同等物の期首残高	1,217,566	999,032
現金及び現金同等物の期末残高	999,032	684,787

(5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は、ECソリューションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	107円51銭	108円05銭
1株当たり当期純利益金額	29円87銭	12円47銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	27円73銭	12円28銭

(注) 1. 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割、2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、2018年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	301,463	133,374
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	301,463	133,374
期中平均株式数(株)	10,090,000	10,695,107
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	778,818	159,527
(うち新株予約権(株))	(778,818)	(159,527)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

2019年5月10日開催の取締役会において、持株会社体制へ移行するため、分割準備会社を設立することを決議いたしました。

なお、詳細につきましては本日別途開示しております「持株会社体制への移行に伴う分割準備会社設立に関するお知らせ」をご参照ください。